

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>&lt;⑧ 公共サービス関連情報の「見える化」、エビデンスに基づくPDCAサイクルの抜本的強化&gt;</p> <p>&lt;⑨ 法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野におけるパフォーマンス指標の「見える化」と関係法令等の見直し、それを踏まえた国庫支出金等の配分の見直し&gt; 《制度所管府省庁担当局》</p> <p>&lt;⑩ 法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野におけるパフォーマンス指標の「見える化」と関係法令等の見直し、それを踏まえた地方交付税の配分の見直し&gt; 《総務省自治財政局》</p>							
地方行財政の「見える化」	<p>公共サービス関連情報の「見える化」について、具体的に検討(内閣府において取りまとめ、経済財政諮問会議においても議論)</p> <p>法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野(例えば医療、介護、教育等)におけるパフォーマンス指標(各府省庁の行う規模が一定以上である等の主要な事業に対する成果を計測する指標)を行政事業レビューの成果目標も参照しつつ具体的に検討・特定(内閣府において取りまとめ、経済財政諮問会議においても議論)</p>		<p>左記の検討結果に基づき実施</p> <p>パフォーマンス指標の進捗状況を「見える化」し、行政事業レビューの取組とも連携しつつ、各府省庁、各自治体自らが成果を評価したり類似団体間で比較可能とする</p> <p>左記の「見える化」を踏まえた国庫支出金等の配分の見直し</p> <p>左記の見直しを踏まえた地方交付税の配分の見直し</p> <p>都道府県別の一人当たり行政コストとその財源内訳(地方税・地方交付税・国庫支出金等)の「見える化」を行い、比較可能な状態にすることで、その経年変化のモニタリング等を行う。その際、都道府県とも、域内の基礎自治体の情報を共有し、連携して取り組む</p> <p>KPIやパフォーマンス指標(又は行政事業レビューの成果目標)等を掲げた事業について、行政事業レビューの取組とも連携しつつ、自治体と関係府省庁が協力し、「行政サービス・事業に要した費用」及び「経済社会面、行財政面からの効果」(費用対効果)が分かる指標・データを検討し、明らかにする</p>					・都道府県別の住民一人当たり行政コストとその財源内訳(地方税・地方交付税・国庫支出金等)
	《内閣府政策統括官(経済社会システム担当)》							

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度	2019年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>&lt;⑧ 公共サービス関連情報の「見える化」、エビデンスに基づくPDCAサイクルの抜本的強化&gt;</p> <p>&lt;⑨ 法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野におけるパフォーマンス指標の「見える化」と関係法令等の見直し、それを踏まえた国庫支出金等の配分の見直し&gt; 《制度所管府省庁担当局》</p> <p>&lt;⑩ 法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野におけるパフォーマンス指標の「見える化」と関係法令等の見直し、それを踏まえた地方交付税の配分の見直し&gt; 《総務省自治財政局》</p>							
地方行財政の「見える化」	<p>公共サービス関連情報の「見える化」について、具体的に検討(内閣府において取りまとめ、経済財政諮問会議においても議論)</p> <p>国庫支出金に係る調査や所管府省ヒアリングを実施し、国庫支出金のパフォーマンス指標の設定等について具体的に検討。内閣府及び所管府省庁は、調査・ヒアリングの内容も踏まえ、国庫支出金の性格に応じ、地方自治体によるパフォーマンス指標の設定、またその活用、「見える化」を進める</p>	<p>左記検討を踏まえ、引き続き、「見える化」ポータルサイト、「見える化」データベース等の更新・充実により、自治体の窓口業務等に関係する住民一人当たり行政コストを含め、公共サービス関連情報の「見える化」を実施</p> <p>パフォーマンス指標の進捗状況を「見える化」し、行政事業レビューの取組とも連携しつつ、各府省庁、各自治体自らが成果を評価したり類似団体間で比較可能とする</p>	<p>引き続き、同様の取組を実施</p> <p>左記の「見える化」を踏まえた国庫支出金の配分のメリハリ</p> <p>左記の見直しを踏まえた地方交付税の配分の見直し</p> <p>都道府県別の一人当たり行政コストとその財源内訳(地方税・地方交付税・国庫支出金等)の「見える化」を行い、比較可能な状態にすることで、その経年変化のモニタリング等を行う。その際、都道府県とも、域内の基礎自治体の情報を共有し、連携して取り組む</p> <p>KPIやパフォーマンス指標(又は行政事業レビューの成果目標)等を掲げた事業について、行政事業レビューの取組とも連携しつつ、自治体と関係府省庁が協力し、「行政サービス・事業に要した費用」及び「経済社会面、行財政面からの効果」(費用対効果)が分かる指標・データを検討し、明らかにする</p>					・都道府県別の住民一人当たり行政コストとその財源内訳(地方税・地方交付税・国庫支出金等)
	《内閣府政策統括官(経済社会システム担当)》							

**重要課題: 地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革**

- 改革項目:**
- ⑧ 公共サービス関連情報の「見える化」、エビデンスに基づくPDCAサイクルの抜本的強化
  - ⑨ 法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野におけるパフォーマンス指標の「見える化」と関係法令等の見直し、それを踏まえた国庫支出金等の配分の見直し
  - ⑩ 法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野におけるパフォーマンス指標の「見える化」と関係法令等の見直し、それを踏まえた地方交付税の配分の見直し

## 改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
「見える化」ポータルサイト、「見える化」データベース等の更新・充実により、自治体の窓口業務等に関する住民一人当たり行政コストを含め、公共サービス関連情報の「見える化」を実施	引き続き、「見える化」ポータルサイト、「見える化」データベース等の更新・充実により、自治体の窓口業務等に関する住民一人当たり行政コストを含め、公共サービス関連情報の「見える化」を実施。(順調)	引き続き、同様の取組を実施
パフォーマンス指標の進捗状況を「見える化」し、行政事業レビューの取組とも連携しつつ、各府省庁、各自治体自らが成果を評価したり類似団体間で比較可能とする	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本年3月に国と地方のシステムWGにおいて、50億円以上の国庫支出金について、パフォーマンス指標の設定・「見える化」等の状況の調査結果を報告。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備以外の分野では、調査対象24件のうち、 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 指標設定済: 14件</li> <li>▶ 29年度に指標設定又は充実: 5件</li> <li>▶ 今後指標設定又は充実に検討: 9件</li> </ul> </li> <li>・社会資本整備分野では、調査対象17件全てで指標設定済。</li> </ul> </li> <li>● 関係府省から今後指標設定または検討するとして国庫支出金についてその取組状況を聴取しつつ、指標設定・「見える化」等の促進を働きかけ。</li> <li>● 28・29年度に新たに創設された50億円以上の国庫支出金について関係府省に調査を実施した結果、14件中10件の国庫支出金について指標設定が可能と回答。(順調)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パフォーマンス指標の設定・「見える化」等の進捗状況把握のため、①指標を設定済みの国庫支出金②新規の国庫支出金や今後指標を設定または充実に検討するとして国庫支出金の進捗状況調査及び③指標設定困難等としている国庫支出金について、指標設定の可否に係る調査を実施し、来年3月目途にWGに報告すべく作業を進める予定。</li> </ul>

## KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層 都道府県別の住民一人当たり行政コストとその財源内訳(地方税・地方交付税・国庫支出金等)	-	2015年度決算分析データを29年3月26日WGにおいて「見える化」	A	2016年度決算状況については、総務省から公表される全国速報値・確報値を基に、2017年度中に「見える化」を行う。また、その結果は、年度末の国と地方のシステムWGに報告する。